

第 3 期 決 算 公 告

平成19年6月29日

東京都港区南青山一丁目1番1号
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
代表取締役社長 徳 中 暉 久

連結貸借対照表（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現金預け金（又は現金及び預貯金）	40,996	預 金	752,366
コールローン及び買入手形	332,459	コールマネー及び売渡手形	10,000
金 銭 の 信 託	718,492	支 払 備 金	29,920
有 価 証 券	2,649,768	責 任 準 備 金	3,125,118
貸 出 金 （ 又 は 貸 付 金 ）	381,522	契 約 者 配 当 準 備 金	2,597
代 理 店 貸	0	代 理 店 借	1,415
再 保 険 貸	496	再 保 険 借	934
外 国 為 替	4,156	外 国 為 替	0
そ の 他 資 産	95,351	そ の 他 負 債	75,367
有 形 固 定 資 産	88,574	賞 与 引 当 金	1,906
建 物	54,241	退 職 給 付 引 当 金	11,212
土 地	32,996	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	241
建 設 仮 勘 定	1	価 格 変 動 準 備 金	20,908
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,336	繰 延 税 金 負 債	20,904
無 形 固 定 資 産	8,593	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	706
ソ フ ト ウ ェ ア	8,505	負 債 の 部 合 計	4,053,601
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	88	（ 純 資 産 の 部 ）	
繰 延 税 金 資 産	3,599	資 本 金	5,500
貸 倒 引 当 金	△230	資 本 剰 余 金	180,877
		利 益 剰 余 金	△44,173
		株 主 資 本 合 計	142,203
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	125,043
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△408
		土 地 再 評 価 差 額 金	△1,475
		為 替 換 算 調 整 勘 定	390
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	123,549
		少 数 株 主 持 分	4,425
		純 資 産 の 部 合 計	270,179
資 産 の 部 合 計	4,323,780	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,323,780

連結損益計算書

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	759,280
銀 行 事 業	19,437
資 金 運 用 収 益	12,763
貸 出 金 利 息	4,580
有 価 証 券 利 息 配 当 金	7,208
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	910
預 け 金 利 息	3
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	6
そ の 他 の 受 入 利 息	54
役 務 取 引 等 収 益	1,587
そ の 他 業 務 収 益	5,065
そ の 他 経 常 収 益	21
生 命 保 険 事 業	688,854
保 険 料 等 収 入	605,051
保 険 料	603,101
再 保 険 収 入	1,950
資 産 運 用 収 益	78,928
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	34,508
金 銭 の 信 託 運 用 益	12,169
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	1,708
有 価 証 券 売 却 益	11,952
有 価 証 券 償 還 益	542
金 融 派 生 商 品 収 益	3,061
そ の 他 運 用 収 益	0
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	14,985
そ の 他 経 常 収 益	4,874
損 害 保 険 事 業	50,988
保 険 引 受 収 益	50,495
正 味 収 入 保 険 料	50,467
積 立 保 険 料 等 運 用 益	28
資 産 運 用 収 益	464
利 息 及 び 配 当 金 収 入	442
有 価 証 券 売 却 益	50
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	△28
そ の 他 経 常 収 益	27

科 目	金 額
経 常 費 用	740,926
銀 行 事 業	17,493
資 金 調 達 費 用	8,174
預 金 利 息	7,380
コールマネー利息及び売渡手形利息	63
金利スワップ支払利息	731
役 務 取 引 等 費 用	445
そ の 他 業 務 費 用	1,149
営 業 経 費	7,665
そ の 他 経 常 費 用	58
生 命 保 険 事 業	674,822
保 険 金 等 支 払 金	219,352
保 險 金	59,015
年 金	5,112
給 付 金	25,784
解 約 返 戻 金	125,264
そ の 他 返 戻 金	2,005
再 保 険 料	2,169
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	349,666
責 任 準 備 金 繰 入 額	349,662
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	4
資 産 運 用 費 用	8,231
支 払 利 息	7
有 価 証 券 売 却 損	148
有 価 証 券 評 価 損	66
有 価 証 券 償 還 損	601
為 替 差 損	43
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	1,974
そ の 他 の 運 用 費 用	5,364
事 業 費	87,270
そ の 他 経 常 費 用	10,300

科 目	金 額
損 害 保 険 事 業	48,610
保 険 引 受 費 用	36,166
正 味 支 払 保 険 金	24,151
損 害 調 査 費	2,894
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	566
支 払 備 金 繰 入 額	2,235
責 任 準 備 金 繰 入 額	6,318
資 産 運 用 費 用	3
有 価 証 券 売 却 損	3
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	12,392
そ の 他 経 常 費 用	48
経 常 利 益	18,354
特 別 利 益	334
固 定 資 産 等 処 分 益	0
そ の 他	334
特 別 損 失	1,146
固 定 資 産 等 処 分 損	31
減 損 損 失	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	783
そ の 他	329
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	2,057
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	15,485
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20,270
法 人 税 等 調 整 額	△14,929
少 数 株 主 利 益	123
当 期 純 利 益	10,021

(注)

1. 連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社

連結子会社名 ソニー生命保険株式会社

Sony Life Insurance (Philippines) Corporation

ソニー損害保険株式会社

ソニー銀行株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

Sony Life Insurance (Philippines) Corporation の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。その

他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

部分時価評価法によっております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては当期末の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては移動平均法による償却原価法（定額法）又は原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

主として、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した、その残額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績率等に基づいて計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(6) 賞与引当金の計上方法

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(9) 価格変動準備金の計上方法

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(10) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

決算日の為替相場により円換算しております。

(11) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(12) ヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定してしております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(13) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理してしております。

(14) 責任準備金の積立方法

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(15) 連結納税制度の適用

当社及び国内の一部の連結子会社は、ソニー株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

3. 貸出金のうち、延滞債権は24百万円（貸倒引当金控除前）であります。なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は252百万円（貸倒引当金控除前）であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 国内の生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上してしております。
 - ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は、7,807百万円であります。

7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、322,672百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
8. 1株当たり純資産額は、126,549円38銭であります。
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は194円50銭減少しております。
9. 銀行持株会社の取締役及び監査役に対する銀行持株会社及びその子会社の金銭債権総額は35百万円であります。
10. 銀行持株会社の取締役及び監査役に対する銀行持株会社及びその子会社の金銭債務はありません。
11. 連結貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として事務機器、電子計算機等があります。

12. 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前期末現在高	1,584百万円
当期契約者配当金支払額	1,048百万円
利息による増加等	4百万円
契約者配当準備金繰入額	2,057百万円
当期末現在高	2,597百万円

13. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	10,266百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー及び売渡手形	10,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券56,182百万円を差し入れております。

14. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

売買目的有価証券 (単位：百万円)

連結貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
305,960	5,879

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				差益	差損
公社債	34,021	34,025	4	131	127
国債・地方債	30,779	30,780	0	119	118
社債	3,241	3,245	3	11	8
その他の証券	909	942	33	34	0
合計	34,930	34,968	37	165	127

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち差益	
				うち差益	うち差損
公社債	1,737,104	1,775,226	38,122	47,572	9,450
国債・地方債	1,301,915	1,303,898	1,983	10,117	8,133
社債	435,189	471,327	36,138	37,455	1,316
株式	134,354	244,374	110,019	111,464	1,444
その他の証券	252,951	263,739	10,787	11,641	853
合 計	2,124,410	2,283,341	158,930	170,679	11,748

当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

(単位：百万円)

売却額	売却益	売却損
207,419	12,685	669

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

その他有価証券 (単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額
株式	5
その他の証券	25,530
合 計	25,535

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
公社債	101,519	629,992	959,196	118,100
国債・地方債	59,159	351,204	861,312	88,637
社債	42,360	278,787	97,883	29,463
その他の証券	33,615	177,655	37,404	25,363
合 計	135,135	807,647	996,601	143,464

15. 金銭の信託の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

連結貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
67,530	△3,593

その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち差益	
				うち差益	うち差損
その他の金銭の 信託	616,917	650,962	34,045	36,095	2,050

(注) 本表には合同運用の金銭信託 50 百万円を含んでおります。

16. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、9,483百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが9,483百万円あります。
17. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）別紙様式が改正され、平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。
- イ. 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分のうえ表示しております。なお、当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は266,162百万円であります。
 - ロ. 純額で繰延ヘッジ損失（又は繰延ヘッジ利益）として「その他資産」（又は「その他負債」）に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
 - ハ. 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
 - ニ. 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
 - ホ. 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
 - ヘ. 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。
18. 1株当たり当期純利益は、4,772円09銭であります。
- 算定上の基礎である当期純利益は10,021百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は2,100千株であります。
19. 銀行法施行規則第34条の10第1項第4号に規定する連結自己資本比率（第二基準）は12.01%であります。
20. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

貸借対照表（平成19年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	千円	負債の部	
流動資産	3,050,256	流動負債	107,351
預 金	1,545,824	未 払 費 用	50,828
未 収 入 金	1,490,193	未 払 法 人 税 等	13,299
繰 延 税 金 資 産	14,238	未 払 事 業 所 税	1,596
固定資産	190,100,494	未 払 消 費 税 等	10,299
（有形固定資産）	（27,274）	賞 与 引 当 金	23,766
建 物	15,792	そ の 他	7,562
工 具 器 具 備 品	11,481	固定負債	68,481
（無形固定資産）	（4,814）	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	68,481
電 話 加 入 権	4	負債の部合計	175,832
ソ フ ト ウ ェ ア	4,810	純資産の部	
（投資その他の資産）	（190,068,405）	資本金	5,500,000
関 係 会 社 株 式	189,952,950	資本剰余金	180,877,061
敷 金	87,137	資 本 準 備 金	180,877,061
繰 延 税 金 資 産	28,318	利益剰余金	6,597,857
		そ の 他 利 益 剰 余 金	6,597,857
		繰 越 利 益 剰 余 金	6,597,857
		株主資本合計	192,974,918
		純資産の部合計	192,974,918
資産の部合計	193,150,751	負債・純資産の部合計	193,150,751

損益計算書 ⌈ 平成18年4月1日から ⌋
平成19年3月31日まで

科 目	金 額
営業収益	千円
関 係 会 社 受 入 手 数 料	743,650
関 係 会 社 受 取 配 当 金	6,500,000
営業費用	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	676,240
営業利益	6,567,409
営業外収益	
受 取 利 息	109
雑 収 入	142
経常利益	6,567,662
税引前当期純利益	6,567,662
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	43,491
法 人 税 等 調 整 額	△ 12,764
当期純利益	6,536,935

(重要な会計方針)

1. 関係会社株式の評価基準および評価方法
移動平均法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法を採用しております。
なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	10～18年
工具器具備品		5～20年

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 賞与引当金の計上方法
従業員の賞与の支給に備えるため従業員に対する支給見込額に基づき計上しております。
4. 役員退職慰労引当金の計上方法
役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 消費税および地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。
6. 連結納税制度の適用
ソニー株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(重要な会計方針の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。
これまでの資本の部の合計に相当する金額は192,974,918千円です。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,869千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権 1,490,193千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務 15,368千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している重要な固定資産として車両運搬具等があります。

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

関係会社受入手数料	743,650千円
関係会社受取配当金	6,500,000千円
役務提供料	216,451千円

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(税効果会計に関する事項)

1. 繰延税金資産の発生 の 主な原因

役員退職慰労引当金	27,864 千円
賞与引当金	9,670 千円
未払事業税	3,918 千円
未払事業所税	649 千円
減価償却費	453 千円
繰延税金資産小計	42,556 千円
評価性引当額	－千円
繰延税金資産合計	42,556 千円
繰延税金資産の純額	42,556 千円

(リースにより使用する固定資産に関する事項)

1. 当事業年度の末日における未経過リース料相当額

1 年内	1,150 千円
1 年超	－千円
合計	1,150 千円

(関連当事者との取引に関する事項)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ソニー㈱	東京都港区	626,907	製造業	(被所有) 直接 100	出向者の受入、役員の兼任等	出向者給与の支払	110,043	未払費用	7,755

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

2. 関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ソニー生命保険㈱	東京都港区	65,000	生命保険業	(所有) 直接 100	経営管理契約の締結、出向者の受入、役員の兼任	経営管理料の受入※1	648,609	未収入金	191,081
							出向者給与の支払※2	78,407	未払費用	5,879
	ソニー損害保険㈱	東京都大田区	20,000	損害保険業	(所有) 直接 100	経営管理契約の締結、出向者の受入、役員の兼任	経営管理料の受入※1	44,619	未収入金	13,144
							出向者給与の支払※2	13,165	未払費用	771
	ソニー銀行㈱	東京都港区	25,000	銀行業	(所有) 直接 88	経営管理契約の締結、出向者の受入、役員の兼任	経営管理料の受入※1	50,422	未収入金	14,854
							出向者給与の支払※2	14,834	未払費用	961

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 経営管理契約に基づき決定しております。

※2 出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	㈱ソニーファイナンスインターナショナル	東京都港区	4,867	総合リース業	なし	動産のリース、役員の兼任等	動産等のリース ※1	4,141	未払費用	352
	ソニーグローバルソリューションズ㈱	東京都品川区	100	情報システムサービス業	なし	情報インフラサービス、役員の兼任等	情報インフラサービス等 ※2	11,035	ソフトウェア 未払費用	2,100 2,949

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 ㈱ソニーファイナンスインターナショナルの大口顧客と同様の条件によっております。

※2 ソニーグローバルソリューションズ㈱の大口顧客と同様の条件によっております。

(1株当たり情報に関する事項)

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 91,892円82銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 3,112円83銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当はありません。